

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和５年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	始期	終期	総事業費 (円)	定量的実績指標	事業効果
1	社会福祉課	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.1	R6.4.19	390,339,402	・支援金：合計384,510,000円 内訳 非課税世帯 5,493世帯×70,000千円＝384,510,000円 ・事務費：合計 5,829,402円 内訳 人件費821,301円（報酬808,500円、費用弁償12,801円）、 消耗品費167,348円、印刷製本費455,345円、通信運搬費1,588,395円、 手数料701,250円、電算業務委託料1,848,000円、 事務機器賃借料211,200円、システム使用料36,563円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
2	社会福祉課	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、非課税世帯と同等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.1	R7.3.31	127,712,515	・支援金：合計125,400,000円 内訳 均等割のみ課税世帯 1,254世帯×100,000千円＝125,400,000円 ・事務費：合計 2,312,515円 内訳 人件費326,114円（報酬321,455円、費用弁償4,659円）、 消耗品費120,367円、印刷製本費228,470円、通信運搬費349,315円、 手数料138,160円、電算業務委託料825,000円、 事務機器賃借料316,800円、システム使用料8,289円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
3	社会福祉課	住民税非課税等世帯物価高騰対策給付金こども加算給付事業	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子1人につき50千円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.1	R7.3.31	40,046,352	・支援金：合計38,300,000円 内訳 こども人数 766人×50,000千円＝38,300,000円 ・事務費：合計 1,746,352円 内訳 手数料49,390円、電算業務委託料1,694,000円、システム使用料2,962円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい18歳以下の子を扶養している住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
4	企画政策課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（調整給付金分）	物価高騰の影響を受ける納税者のうち、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ支援を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受けられない方々の生活を維持する。	R6.3.1	R7.3.31	3,883,000	・事務費：合計3,883,000円 内訳 電算業務委託料3,883,000円	定額減税しきれない納税義務者に対して給付金の給付を行うことにより、物価高に追いついていない納税義務者の経済的負担を緩和することができた。
5	社会福祉課	家計急変世帯物価高騰対策給付金	物価高騰の影響を受ける被扶養者世帯及び家計急変世帯に対し、非課税世帯等と同等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.1	R6.4.19	49,070,000	・支援金：合計49,070千円 内訳 R5年度被扶養者世帯 677世帯×70千円＝47,390千円 R5年度家計急変世帯 24世帯×70千円＝ 1,680千円	物価高騰による家計への影響が大きい家計急変世帯に対する生活・暮らしの支援につながった。
6	企画政策課	物価高騰対策家計応援商品券配布事業	物価高騰の影響を受ける市内全世帯（計10万円の低所得世帯給付金受給対象世帯を除く）に向け、市内店舗で使用可能な商品券を1世帯につき10,000円分配布し、家計を支援する。	R6.3.1	R7.2.28	190,568,483	・商品券分：174,706,000円 内訳 商品券1,000円×174,706枚 ・商品券印刷換金業務：6,674,360円 ・事務費：合計9,188,123円 内訳 人件費326,114円（報酬1,225,097円、費用弁償17,707円）、 消耗品費67,815円、印刷製本費292,380円、通信運搬費6,859,124円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いている中、1世帯につき1万円分の商品券を配付することで家計の支援と地域経済の振興に寄与した。
				合計		801,619,752		